

# 辰野町 議会だより



～秋空に響く  
子ども達の声!～

第47号  
平成24年(2012年)  
11月1日



辰野西小運動会

## 9月定例会

- 常任委員会審査から……P 2～6
- 議員研修………P 7
- 常任委員会活動………P 7～8



中央保育園運動会

### 委員会審査から

# 総務産業常任委員会

- 平成23年度一般会計決算審査・特別会計等決算審査
- 条例審査
- 請願・陳情審査



## 一般会計決算審査

9月3日に開会された9月定例会において、23年度一般会計の歳入の全部と歳出の内、議会費、総務費、衛生費の内水道費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、災害復旧費、公債費について審査を行い認定としました。

## 歳入

一般会計決算は4億3千万円余の繰越額となり、各基金への積立は総額で28億円近くと健全財政の維持が保たれていると考えます。今後財政指標に目立つ懸念の材料はなく安定した財政運営で推移するものと思われま

## 歳出

■議会費1.3%  
議員改選に伴う物品費、議員共済年金の負担金の増、などにより前年度比32%の増額です。

■総務費12・5%  
前年度比26%減額です。主なものは一般管理費・財産管理費・庁舎管理費・交通安全対策費・防犯事業費です。

委員から、町防犯協会負担金に対する質問では、防犯協会事務局への負担金として地区部会・職域部会の合計であるとのこと。会計管理費手数料の質問では、窓口業務がコンビニ業務への移管に伴い金融機関への手数料として支払われる金額とのこと。庁舎管理費の電話交換機リース料の質問では、23年10月、分散型交換機に取替え、残り5ヶ月分のリース料となっておりま

■協働のまちづくり支援金  
272万円は16団体への補助金です。

情報通信事業費で地図システムとは何か、公開されて居るものはあるか、の質問では、東日本大震災を受け、防災計画の見直しのデータベース化、土地家屋の固定資産や農地、消火栓の位置などの地図を電子化し、閲覧できるシステムであり、上伊那広域で共同調達したシステムとのこと。住民生活に光を注ぐ交付金事業は、自殺対策講演委託料など、自殺予防に向けた各種事業に費やしているとのこと。

■衛生費のうち水道費  
負担金の主なものは過去に統合してきた旧簡水分の起債元利償還負担金であり、負担割合は向袋・上島・今村・神戸・上平出が40%、かたくりの里関係は100%となっています。

■農林水産業費3.3%  
前年度比0.1%の減額です。農業振興のため新規就業者インターン事業負担金として果樹の後継者育成に、2年間JAとの連携で努力しているが、町民全体からの協力を願いたいとのこと。

■商工費2.3%  
前年度比5.5%の増額です。商工事業費は、商工振興のため商工会の各種事業への補助金・負担金であり、

林業費は、間伐材を利用して、方向案内板設置工事などのほか、有害鳥獣駆除のための奨励金、新規狩猟免許取得者確保として銃器3名、わな18名に補助金交付したとのこと。

繰出金の小野簡易水道起債分は元利償還金の40%、渡戸簡水起債分として元利償還金の33%を、下飯沼沢・飯沼沢へは元利償還金の30%を繰出したとのこと。

■農林水産業費3.3%  
前年度比0.1%の減額です。農業振興のため新規就業者インターン事業負担金として果樹の後継者育成に、2年間JAとの連携で努力しているが、町民全体からの協力を願いたいとのこと。

■商工費2.3%  
前年度比5.5%の増額です。商工事業費は、商工振興のため商工会の各種事業への補助金・負担金であり、

林業費は、間伐材を利用して、方向案内板設置工事などのほか、有害鳥獣駆除のための奨励金、新規狩猟免許取得者確保として銃器3名、わな18名に補助金交付したとのこと。



歳入説明

商工業誘致及び振興補助金として17企業へ交付したとのこと。

観光事業費は、ホタルを核として取り組んでいるもので更に積極的に実効あるものにすべきとし、町長要望として提出しました。

観光事業発掘・観光情報発信事業委託料の質問では、緊急雇用創出事業として町内紹介ビデオ製作委託経費であるとの事です。併せて情報発信ラジオ番組放送制作事業委託料は、FMながの「ほんのり辰野町」観光PRの委託料です。

■土木費9.6%  
前年度比22.7%の減額です。

用地対策費は引き続き土地開発公社健全化に向け新町後山工業団地の土地取得をおこなっております。

住宅リホーム補助金は80件の申請があり、その波及効果の質問では、総事業費1億3千万円の工事費である事から効果は出ているものと思われとのこと。

住宅費の町営住宅の空き

家状況の質問に対し、泉水団地の空き家が目立っており、入居者確保に向け今後力を入れていくとのこと。

測量委託料の質問では、国から町へ譲渡された赤線・青線の再調査に要した経費であるとのこと。

都市計画費委託料は、都市計画基本図修正業務委託料として、平出く沢底、小横川19面の修正委託経費であるとのこと。

■消防費4.1%  
前年度比3.2%の増額です。

非常備消防費の出動報償費は常備部の運営費も含むとの事、消防団退職報償費は19名分の報償金であり、団員退職報償負担金は退職だけでなく、公務災害の保険掛金496名分も含むとのこと。

防災力向上のため屯所改築工事、消火栓4基新設、1基移転に要する経費とのこと。

■災害復旧費0.9%

現年災農業施設災害復旧事業費は、台風15号の豪雨災害に伴う羽場下井頭首工復旧工事、5月末梅雨前線豪雨災害に伴う小野下村農業施設復旧工事が主なものであり、羽場下井工事の1部へ繰り越しとのこと。

現年災林道施設災害復旧事業費は、林道ぬるで沢線復旧工事が主なものとのこと。

■公債費  
長期借入れの元金及び利子の償還金です。

### 特別会計等

#### 決算審査

■上水道事業会計



羽場下井頭首工復旧工事

■簡易水道特別会計

■小野簡易水道特別会計

■公共下水道特別会計

■特定環境保全公共下水道特別会計

■農業集落排水処理施設特別会計

以上6会計に特に問題は

なく、健全な運営です。簡易水道事業においてはクリプトスポリジウムなどの検査

を対象とした検査料の負担が年々増えているとのこと

です。上水道事業では、節水傾向にあり給水収益が落ち込んでいるとのこと。

下水道事業においては、水洗化率向上のため、未接続家庭への戸別訪問など職員の努力が実を結んでいます。

■上水道事業会計未処分利益剰余金の処分について  
公営企業法の資本制度改正があり、当年度未処分利益剰余金を減債積立金・利益積立金・建設改良積立金に積立てるものです。

担当者よりの説明を受け検討の結果、委員全員一致で可としました。

■有線放送特別会計

3年度12月をもって、有線放送は業務を終了し、新たに構築した告知システムの運用を開始しました。

以上9議案のうち8議案を認定し、1議案を可決しました。

### 要望書

今回の委員会審査を通じ、観光事業に関して観光資源の発掘、あるいは観光情報の発信に対して町長あて要望書を提出しました。

町長からは、観光資源の発掘や発信を町ホームページに載せて閲覧・訪問者からの感想を受けている。ほたる童謡公園については、平成25年度において計画策定に取り組んでいきたいとの回答であります。

### 条例審査

■辰野町地区計画等の案の作成手続きに関する条例の制定について

この条例は、都市計画法の規定に基づき、地区計画

等の案の内容となるべき事項の提出方法を定めることを目的とするもので、区域の土地所有者及び利害関係にある地域の声が漏れの無いように手続きをするためのものであります。既に県内20の市で制定されており、委員からは「もっと早い時点で制定されるべきであった」との意見が出され、委員全員一致で可としました。

### 陳情審査

■地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実にする仕組み」の構築を求め意見書の採択について

提出者  
全国森林環境税  
創設促進議員連盟  
会長 板垣 一徳

この陳情は、平成24年度税制改正大綱の中で「地方財源を確保・充実にする仕組みについて、25年度実施に向けた成案を得るべく更に検討を進める」としている事を、確実なものとするよう、関係機関への働き掛けを求めるとした陳情です。

審査に先立ち関係課長より、地球温暖化対策関係税の概要及び石油石炭税率の段階的な引上などについての説明を受け、慎重に審査しました。

更に当税はメーカーに課せられるものであつて消費者は課税対象ではない点の説明もされました。

委員からは①目的税の主旨を十分反映されるよう使徒の明確化が必要であること②森林の多い長野県では有利な税体系であるだろうなどの意見が出され、審査の結果委員全員一致で採択と決しました。

■TPP交渉参加表明断固反対に関する請願書

提出者  
上伊那農業協同組合  
代表理事組合長  
上伊那農政対策委員会  
委員長 御子柴茂樹  
紹介議員 三堀 善業

この請願は提起されて以来政局が定まらないなか、国の詳細な説明が果たされていない。また、既に昨年12月議会ではTPP交渉参

加反対を表明しており、当請願の趣旨とも一致点が見られ、委員全員一致で採択と決しました。

■一般国道153号の指定区間編入を求める請願書

提出者  
一般国道153号  
改良期成同盟会  
会長 飯田市長 牧野 光朗  
紹介議員 三堀 善業

指定区間は名古屋市から飯田市鼎迄、鼎から塩尻市迄を指定区間への編入を求めるもので、以前から一刻も早く指定区間編入をすべきであるとの意見が出されていたことから、委員全員一致で採択と決しました。

■オスプレイの在沖米軍普天間基地配備と長野県上空を含む国内低空飛行訓練の中止を求める意見書の採択を求める陳情

提出者  
上伊那地区憲法を守る会、  
上伊那地区労働組合会議  
議長 赤羽 知道

■危険な米軍輸送機オスプレイの配備・訓練中止を

求める意見書提出を求める陳情書

提出者  
上伊那医療生活協同組合  
理事長 小林 伸陽

両陳情はいずれもオスプレイの配備・訓練中止を求めるとしたものである事から、2件を一括審査しました。審査の中では、

- ①訓練飛行の際、北信を通過するとされており、長野県の危険度は増し、又欠陥機でも有ると言われている事から、陳情の趣旨に賛同し採択すべき。
- ②国防・外交問題を地方議会ですべて解決すべき問題ではない。
- ③国の判断にゆだねるべきであり町村議会には馴染まない陳情である。
- ④非常に大きな問題で、いろんな角度から更に時間をかけ検討すべきで、性急に答えを出せるものではない。等々の意見が出され、採択すべきとして賛成1・継続審査5となり結果として継続審査と決しました。

オスプレイ意見書審査

「オスプレイの配備と訓

練の中止を求める意見書」が議員発議として提出されましたが、賛成・反対の討論の末、先に審査した陳情においては継続審査として、賛成2・反対11で否決しました。

### 現場視察

防災行政無線王城山中継局改修工事、農業施設災害復旧事業羽場下井頭首工事、社会资本整備総合交付金新町西ヶ丘線工事3か所を視察し、施設の竣工状況を確認しました。



新町西ヶ丘線工事

## 委員会審査から

## 福祉教育常任委員会

- 平成23年度一般会計決算審査・特別会計等決算審査
- 条例審査



## ●一般会計決算審査

歳出の内、民生費、衛生費（水道費を除く）教育費について審査を行い認定としました。

## ■民生費30・4%

前年度比0.8%の増額です。社会福祉や、児童福祉にかかわる費用が主なものです。

社会福祉費は、社会福祉委員報酬、広域及び関係施設の指定管理料及び負担金、補助金でほぼ前年同額。

介護保険特別会計への繰り出し金や、福祉医療給付金、後期高齢者医療広域連合への給付負担金、後期高齢者特別会計への繰出金、介護予防空間整備に関わる事業が主なものです。

児童福祉費の主なものは、児童手当、子ども手当費や町内6保育園、子育て支援センター管理運営費です。また、本年は、新町保育園工事、安心子ども基金や8ヶ所の幼保施設へ空気清浄機の配備がされました。福祉タクシーの利用についての質問では、前年を

10%上回り40%の利用率となったとのこと。

エコキュートの費用対効果についての質問では、灯油が30%値上がりしたため、節約も思うように出来なかつたとのこと。

今後益々負担増が予測される、介護保険、福祉医療給付金、後期高齢者医療広域負担金、後期高齢者医療特別会計繰出金の増加に対する歯止めの対策についての質問には、健康診断受診率の向上、介護予防センターの機能発揮と活動強化が提案、委員からは介護センター活用についての強力な指導をするべき、担当部署のみならず、町を上げてプロジェクトを編成し取り組み課題とし、議員も先頭に立って取り組むべきと提案しました。

## ■衛生費13・0%

前年度比2.0%の減額です。

上伊那広域病院輪番制負担金、法定予防接種や各種ワクチン接種に関わる経費です。また、環境水質検査、

狂犬病予防注射、浄化槽関連補助、太陽光発電システム補助、衛生自治連合会などへの補助金も含まれています。また、病院関係運営補助や出資金、各診療所費、福寿苑病院建設基金、水道起債町負担金、簡易水道線出金も含まれています。聖地管理費、保健対策費各種の健康教室経費、訪問看護事業、塵埃処理費、上伊那広域連合や伊北環境行政組合、湖北環境行政組合などへの負担金が主なものです。

審査の中で、予防費の内訳と実績についての質問に対し、結核検診撮影は、65才以上2,119名受診率77・5%で前年比39.2名の減、インフルエンザ予防接種は65才以上3,963



委員会審査

名受診率60・9%前年比61.4名の減少でした。子宮頸がんワクチン接種39.9名、ヒブワクチン接種48.2名、肺炎球菌ワクチン接種51.1名、日本脳炎接種29.5名に対する委託料との報告でした。

上限14万円の太陽光発電システム設置補助について、予算が不足するのではないかとこの質問に対し、昨年実績44件がすでに75件申請があり下期申請分を予測し9月議会に350万円の補正を組み対応していると報告でした。

訪問看護事業について、委員より現在人手不足であり仕事は大変ですが、十分将来性のある部分であり、パートなど増員し発展していきけるよう尽力して欲しいとの強い要望が出されました。

## ■教育費13・0%

前年度比32・3%の増額です。

教育総務費、教育委員会費は委員報酬や教職員健康診断、スクールバス運行管

理費、各小中学校の改修工事費、プールろ過器取り替え、特に各学校の耐震補強工事に多くの費用が投入されています。小学校費・中学校費は、学校管理、教育振興、学校給食関係経費及び施設修繕費や塩尻市辰野町小中学校組合負担金などが主なものです。また、社会教育費の総務費は協議会、文化団体への負担金、補助金、男女共同参画事業、人権同和教育に関わる経費です。公民館費、図書館費、青少年健全育成費、美術館費、文化財保護費、町民会館運営管理費、保健体育費などの教育文化と広範にわたる所管されております。

審査のなかで、教育振興費の耐震補強事業についての質問に対し、東小大規模改造事業は、IS値を0.4から0・88へ、南小給食棟ボイラー室補強事業はIS値0.6から0・72へ改修、同じく南小学校では、アスベスト除去に185万円程かかったとの報告でした。図書館の職員配置及び利用状況の質問に対しては、辰野

図書館は6名が3名ずつのローテーションを組み、プラス1名の勤務体制で稼働し23年度の貸し出し数は前年比5.4%の増で約4,100冊とのことでした。

## 特別会計等 決算審査

### 国民健康保険特別会計

加入世帯は町総世帯の42・3%となり年々人数・世帯とも減少傾向にあり原因は月平均15名近くが「後期高齢者医療」へ移動していくのが原因です。

財源的には、平成23年度に15・7%の値上げをしましたが、被保険者の減員により約7%しか増えませんでした。25年度は赤字が予測されそうとのこと。対応についての質問に、値上げは、極力さげ滞納費の回収等で対処したいとの説明でした。委員からは、専門職を採用し、徹底的に対応策を打たないと大変なことになりかねないとの提案がありました。

### 国民健康保険診療所 特別会計

第一診療所と川島診療所の会計が一本となり町より両診療所に繰入金各50万円あり、両診療所合わせて差し引き61万円程の繰り越しができました。

### 後期高齢者医療特別会計

収納率も年金からの天引き、納入者が高齢者の方々でもあり、収納率は99・2%とすることができ歳入歳出差し引き185万円を次年度へ繰越す事ができました。

### 辰野総合病院事業会計

常勤医師1名増と広域医療体制により亜急性期患者数の増加や経費節減の努力が実り、8年ぶりに約1,000万円の黒字決算となりました。今後の事を考えた場合、早急なる医師及び看護師の増員は必要不可欠として要望書を提出しました。

### 介護老人保健施設特別会計

歳入歳出差し引きは、155万円余の繰越ですが、金額的には、依然厳しい

い経営が続いています。病院移転新築により民間移行までの2ヶ年の単独経営となり、スムーズな移行が望まれます。委員から職員全員の処遇について、本年度中に合意し気分よく働けるように、との要望書を提出しました。

### 介護保険特別会計

保険給付金は前年比6.1%増の15億6百万円でした。歳入歳出の差し引きで185万円の赤字となりました。今後の対応が課題となります。

### 辰野総合病院事業会計

地方公営企業法が一部改正され、資本金の額の減少が可能になったため、新病院開設にあたり資本金の額を減少し、繰越欠損金を0とするものです。担当者より説明を受け審査の結果、委員全員一致で可と決しました。

以上8議案のうち7議案を認定し1議案を可決しました。

## 要望書

今回の委員会審査を通じて、2件の要望事項を町長あて、提出しました。

一、今後の病院経営を論じる時、医師・看護師の増員は、不可欠であり早急な実現を。  
二、福寿苑閉院後の職員16名の身分について、本年度内に職員全員と合意するよう。  
2件とも厳しい実態にあるが精力的に取り組むとの回答でありました。

## 条例審査

町立辰野病院の新築に伴い、特別室使用料及び病衣貸与料の変更を行う為の一部条例改正について近隣病院の実態等比較検討するなかで、全員一致で可と決しました。

## 現場視察

上辰野介護予防センター改修工事、荒神山体育施設改修工事、辰野東小学校耐震補強の大規模改修工事3ヶ所の現場を視察し、施設の竣工状況を確認しました。

# 議員研修会報告

## 〓県町村議会議員研修会〓

長野県町村議会議長会主催の研修会が平成24年7月23日に松本で行われ、議員全員が出席しました。この研修は職務遂行に必要な知識及び情報の提供を受け、議会の活性化を図り、住民福祉の向上に資することを目的に開催されました。一部では「議会改革の展望と課題」について牛山明治大学教授による講演があり①分権社会における自治体のあり方②自治体議会の現状を考える③議会の何を改革するか④問われる新しい議会と、その使命の内容でした。少子高齢化が進行し、町村が疲弊しているなかで自治体行政の重要な役割は住民の安全・安心・快適であり、住民本位の施策は何かを投げかけられ、又、議会に対しては①行政に依存する議会が良いか②情報公開の不十分③研修など新人議員の育成不十分などが指摘されました。議会の改革に

ついては住民に身近な議会として、議会開会や運営についての自由度の確立や住民が直接参加できる協働型議会の提示がありました。

二部では山下首都大学准教授による「地域活性化の課題と展望」と題して①消えた集落が教えるもの②農山村は限界にきているか③戦後日本地域社会の人口移動④都市・村落、中央・地方関係の改良について話され、集落は存続↓限界↓危機的↓消滅の順で移行すると言われ、集落点検による家族の繋がり再生、出た人が帰ってくる循環的集落作りが必要との事でした。今後の活動に活かすべく有意義な研修会でした。

## 〓上伊那広域

### 市町村議員研修会〓

上伊那広域連合市町村議員研修会が10月2日に開催されました。本研修は上伊那8市町村議会議員による管内視察、研修により広域連合、市町村の施策に活かす事を目的としています。視察の部では、飯島町と

駒ヶ根市を結ぶバイパス道として、交通環境を改善するために建設中の伊南バイパス1号橋を見学しました。

講演の部では、サッポロホールディングス株式会社名誉顧問岩間辰志氏による「混乱を続ける政治・経済地方自治は何をすべきか」と題した講演を開きました。



伊南バイパス1号橋

## 常任委員会活動

### 総務産業 常任委員会

7月27日に総務産業常任委員会では、中部電力の広報担当の方を招いて研修会を行いました。電力に関して日本が抱え

る構造的な課題は、エネルギーの自給率の低さで4%という値です。そしてそのエネルギーの安定的な確保が困難という二重の課題です。もう一方の課題が、地球温暖化防止です。そこで再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組むことが必要で、中部電力でも太陽光と風力を中心に取り組んでいるとのこと。しながら費用対効果の課題を克服するには時間が必要で、これと平行して原子力発電の安全性確保にも取り組んでいます。浜岡原発では、津波対策の工事として1千4百億円を投じて砂丘堤防、防波壁、防水壁を建設しています。今年12月完成予定とのこと。ほかの電力会社でも津波対策工事を進めているようです。が、浜岡が一番進んでいるとのこと。

総務産業委員会では、10月に浜岡原発を視察研修しました。この内容は次回の「議会だより」でご報告したいと思えます。

## 臨時議会

8月8日開催の臨時議会において、「辰野町営バス設置条例の一部改正」[2012年度一般会計補正予算]2件が付議されました。

辰野町営バス設置条例の一部改正は、10月1日から、町営バス小野飯沼線と川島線の運行ルート、停留所を大幅に変更し、新病院への通院や、町中心部での買い物などへの利便性を高め、料金も値下げするものです。

2012年度一般会計補正予算は、4か所の介護予防センター備品購入、桜ヶ丘と下田のいきいき交流センター建設など、総額8,347万5千円の追加補正と8月6日の豪雨で路肩が崩落した林道王城しだれ栗線の町単災害復旧費に70万円の追加補正です。審議の結果、原案どおり可と決しました。

# 福祉教育 常任委員会

9月27日教育委員会と福祉教育常任委員会は、昨今、各地の学校で発生しているいじめ問題を機に各地の首長やマスコミから「教育委員会は民意を反映させる仕組みになっていない」との批判に対し、議会はその実態の把握をするため、教育委員会のあり方についての意見交換会を実施しました。

## 意見交換概要

### 一、教育委員会の活動内容

**問** 教育委員会開催状況は  
**答** 定例会は年四回と条例で定められているが、委員提案により、毎月定例会を開催、必要により臨時会(23年度は5回)開催。

**問** 教育委員長と教育長、教育委員会と事務局の権限および関わり方は。  
**答** 委員長は、教育委員会の会議を主宰し、教育委員会を代表する。

(地教法 第12条)  
教育長は、教育委員会の指

揮下に、教育委員会の権限に属するすべての事務をつかさどる。

(地教法 第17条)

町教育委員会の実態は、学校教育が主体となっており、社会教育への関わりが薄い、今後の課題と考えている。

### 二、教育委員会の形骸化論について

**問** 教育委員会としての受け止め方は。  
**答** 「教育委員会は民意を反映させる仕組みになっていない」との批判は受け止めている。

町、議会との懇談の機会を多く持ち民意を知って教育施策に生かした教育委員会のあり方を再構築したいと考えている。

活動内容が町民に理解されるよう工夫も必要と考えている。

**問** 文科省、県の上意下達機関との批判もあるが。  
**答** 通達等受けるが、県教委と町教委は対等と考えている。

学校教員について、教員の身分は県、指揮監督は町教委が行う。

### 三、辰野町の教育施策について

**問** 町教育の独自色は。

**答** 学校支援ボランティア事業

・両小野学園の小中一貫教育

・保幼小中高大の連携教育

・保育園と小学校の外国語活動

四、学校給食問題

五、川島小学校問題

六、いじめへの対応について  
懇談会は今後も継続し実施することとしました。



教育委員会との意見交換

# 第3回 議会報告会を開催します



6月・9月定例会の審議経過の報告と町民の皆さまからご意見を伺う「議会報告会」を下記のとおり開催します。

**日時** 平成24年11月10日(土曜日)  
午後2時から3時30分  
**場所** 辰野町役場第6会議室(庁舎2階)

多くの皆さまのご来場をお待ちしています。

